

取組市町名	内子町	所属	環境政策室
▽取組事例名	全部署を対象にキラリと光るエコロジータウン内子を目指した目標設定	▽取組期間	平成24年～

▽取組概要

環境関連事業を所管しない部署も含め全ての部署が、内子町環境基本計画に定める自然・暮らし・環境教育の3つの視点に関する部署独自の目標を設定し、職員の環境配慮への意識向上を図ることで環境にやさしいまち「キラリと光るエコロジータウン内子」を目指した施策を推進する。

▽取組みの背景

当町は、キラリと光るエコロジータウン内子をキャッチフレーズに、環境マネジメントシステムを導入した環境にやさしいまちづくりを進めている。

この環境マネジメントシステムでは、事務所内のエネルギー使用量や廃棄物の削減などによる環境への負荷の低減を目的としたエコオフィスプラン（地球温暖化対策地方公共団体実行計画事務事業編に該当）や、自然・暮らし・環境教育の3つの視点から環境まちづくりを進める環境基本計画などの進捗管理を行っている。

しかし、環境マネジメントシステムの運用にあたって、エコオフィスプランの推進は全ての事務所、教育施設を対象としているが、環境基本計画の推進は環境に関連した業務を所管する部署を対象にするにとどまっていたため、環境にやさしいまちづくりを進めるにあたって全職員が環境配慮を意識した取り組みを全部署へ広げる必要があった。

また、これからの環境にやさしいまちづくりの課題として「持続可能な社会をつくるための地域・人づくり」の視点が必要となってくることから、行政と地域住民、住民団体、事業者との協働を進めなければならないことを全職員が意識する必要があった。

▽取組みの狙い・具体的内容

（取組みの狙い）

環境と関わりあいの薄い部署であっても、環境基本計画の自然・暮らし・環境教育の視点に関する部署独自の目標を設置し、その実現のために何らかの取り組みを実施することで、全職員一丸となって環境基本計画や総合計画で掲げる「キラリと光るエコロジータウン内子」を実現するという意識を全職員に持たせる。

（具体的内容）平成25年度 部署別独自目標一例

○環境政策室

（自然）五十崎地区の河川において、河川の浄化を目標にえひめAI-1を継続して使っていき、環境の変化を確認する。実施にあたっては、NPOサン・ラブや地域住民と連携して行う。

（暮らし）町内でのグリーンカーテンへの取り組み啓発を目的に、昨年採取した種をもとにポット苗を育成し、100株以上を希望者に配布する。

（環境教育）LAS-Eの取り組みなどの環境学習会を自治会単位で5ヶ所以上で開催する。

○住民課

（自然）地域における環境活動への参加率80%以上を目指します。

（暮らし）昼食を買いに行くときに、必ず住民課で購入した買い物袋を持参して店側の袋の使用をなくします。

（環境教育）すべての転入者に対し、転入届け出時の説明資料の中に環境基本計画の簡単な説明を入れ、口頭で説明します。

○内子保育園

（自然）年間を通して、外遊びが楽しめる園庭を保護者や地域の人と協力して作ります。

（暮らし）保護者参加の行事の際（年2回）にNPOサン・ラブの廃食油石けんを紹介し、利用を勧めます。

（環境教育）年長児は「エコ見回り隊」を引き継ぎ、水・電気・リサイクルごみなどの見回りを週1回以上行い、その様子をクラスだよりやエコだよりに掲載、紹介します。

○田渡小学校

（自然）食育として、全校児童9名が自分の畑（マイファーム）をもち、家族の協力を得て野菜を育て、収穫した野菜を料理し、味わいます。

（暮らし）総合的な学習の時間・生活科において、地域の方や家族の協力を依頼し、稲作体験活動

（7回以上）を行います。

（環境教育）大洲農業高校と交流活動を行い、里芋やひまわりの栽培活動（地産地消の食育・環境にやさしいエネルギーを中心に、年間5回程度の環境学習を実施します。

▽取り組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

職務が事務作業だけで住民との接点も少ない部署においては、取り組みを広げることが難しい。

☆工夫した点

- ・年度末もしくは年度初めに、環境政策室職員と環境マネジメントシステムの進捗管理を行っている外部アドバイザーが全部署を回り、業務と関連した独自の目標設定のアドバイスを行っている。
- ・設定した独自の目標の取り組み状況は、町民監査員と外部アドバイザーによる環境マネジメントシステムの監査で評価される。

▽取り組みの効果

環境基本計画の3つの視点を持った目標は、60の全部署で展開され平成25年度その総数延べ334個で1施設あたり平均5.6個である。取り組みの目標も定性的な曖昧なものから数値で示した明確な目標へと移行し、総数に占める数値目標の割合は93%に達した。また、エネルギー使用量の削減など代わり映えないエコオフィスのような目標から、本来業務や地域全体を対象にした目標、あるいは住民・事業者、子供や保護者を巻き込んだ目標に移行し、その割合は全体の82%に達した。これらは目標を立てただけで終わるのではなく、環境マネジメントシステムに基づき町民がチェックすることが強いインセンティブになり、目標どおり実行され継続的改善にもつながるといった良質なPDCAサイクルが成立している。

一方、保育園では、独自目標設定について行った研修でのグループワークをきっかけに問題意識が共有され、水を共通テーマにした学習活動をすべての保育園で同時に展開した。さらにその輪は幼稚園にも広がった。また、環境政策室に対しエコに関する記事の提供や学習会の講師依頼などが増え、他部署との連携が一層強まった。

▽住民（職員）の反応・評価

平成25年度の環境マネジメントシステムの監査では、どの職場に行っても地域住民とともに取り組んでいる様子が窺えた。今後さらに町民や事業者に環境を保全・創造する取り組みが広がっていくことを期待している。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

エコロジータウン内子を目指すにあたって、課題や住民・社会のニーズは年々変化している。今後も取り組みを継続し、本来業務や地域全体を対象にした取り組み、あるいは住民・事業者、子供や保護者を巻き込んだ取り組みに環境にやさしいまちづくりの意識を職員が持つよう支援し、推進していく。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

これまで環境行政といえば自然保全、公害、エネルギー、廃棄物などが問題となっていたが、これからの環境行政はこれらに加え、持続可能な社会をつくるための地域・人づくりの視点が必要となっている。環境基本計画は、平成26年度見直し、平成27年度から新たな計画がスタートする予定である。各部署の目標も新たな計画の考え方に沿って見直すことになるが、持続可能な社会をつくるための地域・人づくりを職員が意識し、様々な業務において行政と地域住民、住民団体、事業者との協働を進めていけるように研修やアドバイスを行っていく。

当町の環境マネジメントシステムは、環境政策に取り組むための仕組みや目標を住民参加のもとで確立運用し、政策の中身だけではなく住民参加の質も問われる環境自治体スタンダードLAS-Eによって運用され、取り組み状況をホームページ上で公開している

(<http://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/10/>)。